

市民局が所管する外郭団体の協約マネジメントサイクルに基づく 評価結果等について

本市では、各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、経営の向上を促進する「協約マネジメントサイクル」の取組を進めています。

各団体において取組を進めている「協約」については、目標に対する進捗状況の確認及び経営を取り巻く環境の変化への対応について毎年度評価を実施するとともに、横浜市外郭団体等経営向上委員会を活用し、マネジメントサイクルの効果の向上及び団体経営の健全化を図っています。

令和3年度においても、市民局所管の「公益財団法人 横浜市スポーツ協会」について、取組実績を踏まえ、協約の進捗状況の確認及び振り返りを実施しましたので御報告します。

1 協約の取組状況

(1) 令和3年度に定めた団体経営の方向性等

ア 団体経営の方向性

「引き続き経営の向上に取り組む団体」

イ 協約の期間

令和3年度～令和5年度

(2) 主要目標の取組状況等（抜粋）

ア 公益的使命の達成に向けた取組

協約期間の 主要目標	① 事業参加者数 230 万人以上 ・令和3年度：92 万人以上 ・令和4年度：184 万人以上 ・令和5年度：230 万人以上 ② インクルーシブスポーツ実施加盟団体数 4 団体以上 ・令和3年度：2 団体以上 ・令和4年度：3 団体以上 ・令和5年度：4 団体以上		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	内容：施設利用やイベントにおける制限がある状況においてもできる限り事業を実施しました。 成果：比較的小規模な施設においては、事業参加者数を前年度より増加させることができ、横浜市のスポーツ振興に貢献することができました。		
実績	令和2年度	令和3年度	
	①685,568 人 ②1 団体	①668,583 人 ②2 団体	遅れ（まん延防止等重点措置などの適用により大規模イベントの実施が中止となったため）
今後の課題 及び対応	課題：多くの方に参加いただける大規模イベントを安全安心に実施していくことが課題となります。 対応：横浜市の方針に従いながら、通常化に向けて事業を実施していき、より多くの市民の皆様がスポーツを楽しんでいただけるよう努めます。		

イ 財務に関する取組

協約期間の 主要目標	当期一般正味財産増減額を黒字とする。		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	内容：月次ごとに収支状況を見極め、収支のバランスを取りながら予算執行していきました。 成果：収入の伸びが少ない分、不要不急の支出を抑えることで黒字を確保し、経営の安定化を図ることができました。		
実績	令和2年度	令和3年度	
	△10,108,080 円	253,030,315 円	順調（令和3年度における当期一般正味財産増減額は黒字となり、期間目標に対して順調に推移しているといえるため）
今後の課題 及び対応	課題：コロナ禍によって減少した収入をいかに戻していくかが課題です。 対応：より多くの方に参加していただけるよう様々な工夫を凝らし、事業等の魅力向上に向けた取り組みを行います。		

ウ 人事・組織に関する取組

協約期間の 主要目標	スポーツ・健康増進等に関する資格の取得者 延べ190人以上 ・令和3年度：171人以上 ・令和4年度：183人以上 ・令和5年度：190人以上		
目標達成に 向けて 取り組んだ 内容及び成果	内容：当初予定した計画どおり対象者に資格を取得させました。 成果：専門知識を有した職員をより多くの施設等に配置することができました。		
実績	令和2年度	令和3年度	
	158人	173人	順調（令和3年度の目標値である資格の取得者延べ171人以上を達成し、期間目標に対して順調に推移しているといえるため）
今後の課題 及び対応	課題：対象となる職員が確実に資格を取得できるよう取り組んでいくことが必要です。 対応：受験資格を有する職員を適切に管理し、引き続き計画どおり資格取得者を増加させていきます。		

2 所管局・団体による振り返り

<p>コロナ禍以前の水準に段階的に戻していくことを目標としている事業参加者数は、コロナ禍の影響を大きく受け大規模イベントの実施が中止となったことなどにより前年度をも下回る結果となりました。</p> <p>財務に関しては、施設の利用制限等があったものの年間を通じて一定の事業実施ができたことで、経常収益がある程度増加したことに加え、経常外費用を抑えたことで、目標を達成することができました。</p> <p>また、人事・組織についても、健康運動指導士などの資格を多くの職員に取得させることができ、期間目標に対し順調に推移しています。</p> <p>ウィズコロナ・アフターコロナでの大規模イベント開催に向けた感染症対策や実施方法の検討など、多くの市民が事業に参加しやすくするための工夫を重ねるとともに、引き続き、経営改善や体幹の強い組織体制等の構築等を進め、更なる市民のスポーツ振興に取り組んでいきます。</p>

3 添付資料

令和4年度 総合評価シート（令和3年度実績）

【参考1】横浜市外郭団体等経営向上委員会

設置根拠	横浜市外郭団体等経営向上委員会条例（平成26年9月25日施行）
設置目的	外郭団体等のより適正な経営の確保を図るとともに、外郭団体等に関して適切な関与を行うため
委員 (任期2年) ※50音順	碓井 敦子（碓井公認会計士事務所 公認会計士） 鴨志田 晃（法政大学 経営学部教授）【委員長】 寺本 明輝（(株)浜銀総合研究所 顧問・特任コンサルタント） 戸田 龍介（神奈川大学 経済学部 教授） 治田 友香（関内イノベーションイニシアティブ(株)代表取締役社長）
設置	平成26年10月21日
所掌事務	1 外郭団体等のより適正な経営を確保するための仕組み及び外郭団体等に対する市の関与の在り方に関すること 2 外郭団体等の経営に関する方針等及びその実施状況の評価に関すること 3 外郭団体等の設立、解散、合併等に関すること 4 その他外郭団体等に関し市長が必要と認める事項

【参考2】横浜市外郭団体等経営向上委員会での審議方法

令和3年度までは全団体について審議を行っていましたが、令和4年度からは、より深い議論ができるよう、審議団体数を絞り、全ての団体が概ね3年毎に審議を受けるように変更しました。

なお、委員会審議がない年も、所管局・団体による進捗状況の自己評価を行うとともに、委員会への報告を実施しています。

市民局の所管する公益財団法人横浜市スポーツ協会は、今年度は「報告団体」です。

総合評価シート（令和3年度実績）

団体名	公益財団法人 横浜市スポーツ協会
所管課	市民局スポーツ振興課
協約期間	令和3年度～令和5年度
団体経営の方向性	引き続き経営の向上に取り組む団体

1 協約の取組状況等

(1) 公益的使命の達成に向けた取組

ア 公益的使命	「いつまでもスポーツが楽しめる明るく豊かな社会の実現」のために、コロナ禍、またその後においても誰もがスポーツに親しむことができる機会を提供します。			
イ 公益的使命の達成に向けた協約期間の主要目標	① 事業参加者数 230 万人以上 ・令和3年度：92 万人以上 ・令和4年度：184 万人以上 ・令和5年度：230 万人以上	② インクルーシブスポーツ実施加盟団体数 4 団体以上 ・令和3年度：2 団体以上 ・令和4年度：3 団体以上 ・令和5年度：4 団体以上		
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	施設利用やイベントにおける制限がある状況においてもできる限り事業を実施しました。	エ 取組による成果	比較的小規模な施設においては、事業参加者数を前年度より増加させることができ、横浜市のスポーツ振興に貢献することができました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	① 685,568 人 ② 1 団体	① 668,583 人 ② 2 団体		
当該年度の進捗状況	遅れ（まん延防止等重点措置などの適用により大規模イベントの実施が中止となったため）			
カ 今後の課題	多くの方に参加いただける大規模イベントを安全安心に実施していくことが課題となります。	キ 課題への対応	横浜市の方針に従いながら、通常化に向けて事業を実施していき、より多くの市民の皆様にスポーツを楽しんでいただけるよう努めます。	

(2) 財務に関する取組

ア 財務上の課題	新型コロナウイルスの影響により安定的な事業収益が見込めない中であっても、長期的に公益的な使命・役割を果たしていくためには、資産管理を含め健全な財務体質の維持に向けた経営努力が必要となっています。			
イ 協約期間の主要目標	当期一般正味財産増減額を黒字とする			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	月次ごとに収支状況を見極め、収支のバランスを取りながら予算執行してきました。	エ 取組による成果	収入の伸びが少ない分、不要不急の支出を抑えることで黒字を確保し、経営の安定化を図ることができました。	
オ 実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	最終年度 (令和5年度)
数値等	△10,108,080 円	253,030,315 円		
当該年度の進捗状況	順調（令和3年度における当期一般正味財産増減額は黒字となり、期間目標に対して順調に推移しているといえるため）			
カ 今後の課題	コロナ禍によって減少した収入をいかに戻していくかが課題です。	キ 課題への対応	より多くの方に参加していただけるよう様々な工夫を凝らし、事業等の魅力向上に向けた取り組みを行います。	

(3) 人事・組織に関する取組

ア 人事・組織に関する課題	スポーツ振興の専門組織として、これまで培った知識や経験を継承しつつ、安全で効果的な運動を実施するための知識や技術などを有した人材を増やすことが必要です。			
イ 協約期間の主要目標	スポーツ・健康増進等に関する資格の取得者 延べ 190 人以上 ・令和 3 年度：171 人以上 ・令和 4 年度：183 人以上 ・令和 5 年度：190 人以上			
ウ 目標達成に向けて取り組んだ内容	当初予定した計画どおり対象者に資格を取得させました。	エ 取組による成果	専門知識を有した職員をより多くの施設等に配置することができました。	
オ 実績	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	最終年度 (令和 5 年度)
数値等	158 人	173 人		
当該年度の進捗状況	順調 (令和 3 年度の目標値である資格の取得者延べ 171 人以上を達成し、期間目標に対して順調に推移しているといえるため)			
カ 今後の課題	対象となる職員が確実に資格を取得できるよう取り組んでいくことが必要です。	キ 課題への対応	受験資格を有する職員を適切に管理し、引き続き計画どおり資格取得者を増加させていきます。	

2 団体を取り巻く環境等

(1) 今後想定される環境変化等

2 年以上に及ぶ新型コロナウイルスの影響は、ワクチンの普及などにより行動制限が緩和され、通常化に向けた動きが活発化してきたことにより、アフターコロナにおけるスポーツ活動が推進されることが予想されます。

(2) 上記(1)により生ずる団体経営に関する課題及び対応

新型コロナウイルスの感染症予防対策を引き続き万全にしつつ、市民の皆様が以前のようにスポーツを楽しめる環境を構築していきます。